

なんでやねん

発行責任者 倉俣 忠



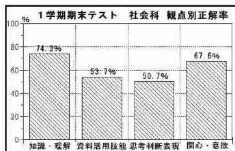
No. 3 1

1学期期末テストを振り返る

「資料活用技能」と「思考・判断・表現」問題への対応力の弱さが見えた

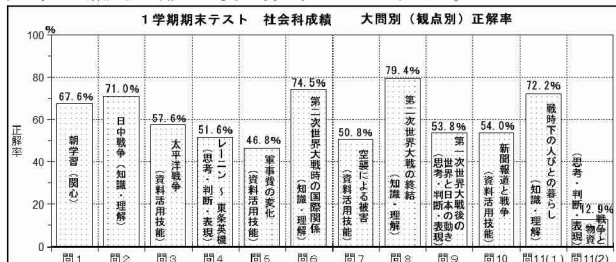
「知識・理解」を試す問題に対しては、君たちがテスト前はかなり勉強したことが現れています。「知識・理解」は、総合して正解率が74%を越えている成績は、それを示しています。

朝学習の正解率がよくなりました(67.6%)。やればできる。勉強した成果は出ていますが、まだまだ満足できる状態ではありません。朝学習に関しては、あと一踏ん張りです。まだまだ正解率を上げることができるはずですが、



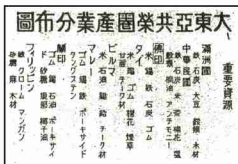
一方、「資料活用技能」と「思考・判断・表現」の学力を試す問題では、正解率50%を越えているとはいえ、満足できる状態ではありません(厳格に言えば、知識・理解の問題を混ぜているので、見かけ上で正解率が上がっているだけです)。これらの観点の解答状況を見ると、テスト前の宿題にしていた「ワークブック」の問題を、ほぼそのまま出題されていても正解にたどりつけない人が多いことも気にかかります。自習する際に、問題と解答を丸暗記するのではなく、きっちり自分の頭で考える習慣をつけておかないと、テストになればさらに弱点が明らかになります。

この「なんでやねん」で、それらのすべての問題の解説をする余裕はありませんが、特に、誤りが多かった問題について解説をしておきたいと思います。できなかった人は、この解説をよく読んでもう一度チャレンジしてください。



期末テストの問題を振り返ろう

大問 3 (4) 右の資料は「大東亜共栄圏」の資源を示したものである。資料中の佛(仏)印とは、フランス領のどこのことか、地名を答えよ。



解説：正解は「インドシナ」ですが、「インドシナ半島」でも「地名」という意味ではいいと思います。現在の国名はベトナムです。ベトナムという解答者はいませんでしたが、「インド」という解答をした人が多かったのが特徴です。インドとインドシナは全く異なります。地図帳で確かめてください。

大問 3 (5) 戦争が長引く中、日本が資料の地域に進出した理由を、資料を参考に答えよ。

解説：正解は「東南アジアの石油やゴムなどの資源を獲得するため」ですが、「東南アジアの資源」がキーワードです。このキーワードのない解答は、正解にはなりません。理解していることを、説明文にする練習が必要です。

大問 4 下の写真の人物ア～エを時代の古い順に並べかえなさい。



解説：正解は「エーアーイーウ」です。このような問題を解く際には、その人物がどのような場面で活躍したのかを思い出して整理することが大切です。その次に、それぞれの場面の歴史的な順序関係(因果関係など)を考えると、時代順に並べることができます。歴史的な事件の「年号」を覚えている必要はありません。

本問では、ウィルソンは第一次世界大戦中と、その後のパリ講和会議で秘密外交の廃止、無賠償・民族自決、国際協調のための機関(国際連盟)の設立など14か条の平和原則を提唱しました。しかし、それは、ロシア革命後に成立したソ連が、秘密外交の廃止・無併合・無賠償・民族自決を主張していたことに対抗するものでした。

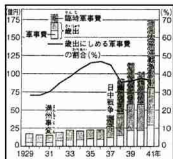
ですから、ロシア革命を指導したレーニンの方が、ウィルソンよりも先に活躍した人物だと判断できます。さらに、ヒトラーは、パリ講和会議で締結されたベルサイユ条約の破棄を主張してドイツで勢力を伸ばしました。東条英機は、ヒトラーがポーランドに侵攻して始まった第二次世界大戦の途中で、内閣総理大臣になりました。

大問5 下の資料を見て、あとの各問いに答えなさい。

- (1) 臨時軍事費が支出されるようになったのは、なんというできごとが起こった年からか。

解説：正解は「日中戦争」です。このような問題を解く際には、グラフの横軸(x軸)と、縦軸(y軸)の左右の単位をしっかりと確認することが重要です。

「臨時軍事費」は、別に説明されているので、その塗りつぶし方を見ると「37年」の日中戦争の説明がある年だと読み取れます。



- (2) 太平洋戦争が起こった年の臨時軍事費を含めた軍事費の歳出総額は、(1)が起こった年の約何倍になったか、整数で答えよ。

解説：正解は「約 4倍」です。グラフの上の凡例(説明)を見ると、軍事費は塗りつぶされていない棒グラフと、臨時軍事費の合計になります。41年の棒グラフの中に「太平洋戦争」と表示がありますから、37年と41年の軍事費と臨時軍事費の合計を比べれば、正解にたどり着きます。グラフで見ると、37年では約30億円、41年では約125億円のように。したがって、「約4倍」となります。

大問7 地図を見て、あとの各問いに答えなさい。

- (1) 地図中で、太平洋戦争中の死者が1万人以上の都市をすべて選んで答えよ。

解説：正解は「東京、広島、長崎」(順不同)です。この問題の正解率が低かったのには驚きました。地図中に示された凡例(説明)をよく見ると、都市別に1万人以上の死者数を示す爆弾のマークがあります。地図が不鮮明が読み取りにくかったのかも知れませんが、あわてず、ていねいに見ればわかったと思います。



大問9

- (1) 第一次世界大戦後の世界のできごとについて、因果関係の順(原因→結果)にならば答えなさい。

- A ニューヨークの株式市場で株価が暴落した。
- B 第一次世界大戦後、ヨーロッパの生産力が回復した。
- C 日本とイギリスやフランスとの貿易上の対立がおきた。
- D アメリカで失業者が増えた。

解説：正解は「B→A→D→C」です。このような問題では、「Aの株価暴落」で世界恐慌が思い浮かぶかどうかで運命の分かれ道になります。世界恐慌は、第一次世界大戦後のヨーロッパの生産力の回復と、農産物の大豊作などに

よる生産過剰が原因・引き金となりました。過剰に商品が生産されると大量の売れ残りが生じて、それがもとで不景気が始まります。恐慌になったアメリカでは、多くの企業の倒産があいつぎ、業者が街にあふれるようになります。やがてアメリカから始まった恐慌は、世界中に広がります。アメリカが世界の経済の中心になっていたからです。この恐慌の影響を食い止めようとしたのがイギリスやフランスのブロック経済です。すなわち、イギリスやフランスは、本国と植民地の間の貿易を盛んにしつつ、他国の貿易品には高い関税をかけました。ブロック経済で貿易を止められたのは日本でした。やがて、イギリスやフランスと日本は対立するようになります。

大問11 次の文は、日本の戦争が、植民地や支配した土地の人々や、国内の人々のくらしに与えた影響を説明している。文をよく読んで、各問に答えなさい。

A日本では中国との戦争が長引き、しだいに物資が不足するようになった。不足したのは、軍隊で使う武器や弾薬の軍需品だけではなかった。 (後略)

- (2) 文中の下線部Aのことについて、どうして軍需物資だけでなく、生活必需品まで不足するようになったのか。その原因として考えられること(事実)をあげて説明しなさい。

解説：正解は「農村や工場などで生産活動をしていた若い男性が兵士になると、生産者が減り、反対に消費者が増えることになったから。」です。若者(労働者)が農村や工場からいなくなって生産ができなくなったこと、あるいは生産者が減少したことを、書くことができれば正解になります。

「船舶の不足や自動車の不足、さらには石油の不足によって輸送手段が止まったから」と答えても正解です。もともと資源の少ない、国民の多い日本が、他国からの資源を輸入せずに日常生活品を確保することが難しかったのです。さらに、輸送や商品流通にたずさわる人々まで兵士に動員されたために輸送手段が停止状態になったことも考えられます。そのために、軍需品だけでなく日常生活品の生産もできなくなったと考えることもできます。

この問題では、問題文中に「軍需物資だけでなく」という表現があります。そのため、「日常生活必需品の生産よりも軍需物資の生産を優先した」という説明は解答になりません。軍需物資そのものが不足していたと「説明文」は表現しているからです。問題文を正確に読むことが求められます。

宿題になっていたワークブックにも似た問題がありましたが、ワークブックの問題は、国家総動員法を制定した理由を問うもので、本問の説明文は、国家総動員法の限界を説明しています。よく似た問題の時にそ要注意です。少し、間を置いて考えることが正解にたどり着く道でしょう。

